

中小企業の海外進出に対する実態調査

長引いた新型コロナウイルスの行動規制が解除され、日本国内でも人流が回復し海外旅行者も増加基調にあるなど飲食業や旅行業などを中心に業績の回復が見られる一方、円安・物価高は依然として続いており、利幅のある仕事をするには舵取りが難しい状況が続くうえ、世界的に政治・経済など不安定な状況にあり、今まで取引をしていた国々との商取引の関係を見直す動きも見られます。

人口減少局面を迎える日本の中小企業において、海外との商取引の在り方は重要な要素となります。

そこで、「中小企業の海外進出に対する調査」として本件アンケートを実施させていただくこととなりました。

調 査 要 項

調査時点	2023年6月上旬
調査対象	当金庫お取引先1,689社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業	596 社
回答率	35.3%
調査方法	調査票郵送による調査、Web回答

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	36	28	30	3	26	21	1	32	177	29.7%	29.7%
5～10人	48	17	10	5	32	12	6	21	151	25.3%	55.0%
11～20人	61	14	5	4	17	9	6	1	117	19.6%	74.7%
21～30人	21	6	1	1	6	6	5	2	48	8.1%	82.7%
31～50人	14	8	1	1	4	8	1	2	39	6.5%	89.3%
51～100人	12	5	3	1	6	9	3	4	43	7.2%	96.5%
101～	7	5	1	1	1	4	2	0	21	3.5%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	199	83	51	16	92	69	24	62	596	100.0%	
構成比	33.4%	13.9%	8.6%	2.7%	15.4%	11.6%	4.0%	10.4%	100.0%		

Q1 現在、海外企業との取引(輸出・輸入)を行っていますか？

N=464

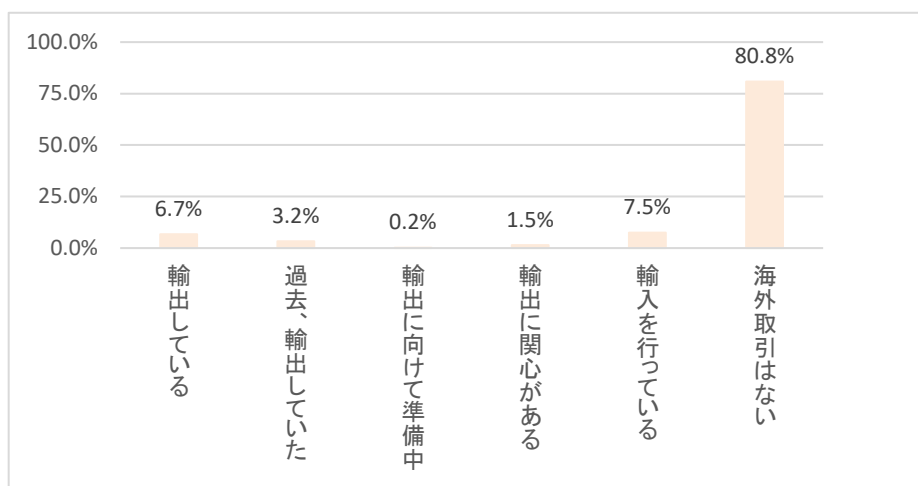
回答 単純回答

●高い国内依存「海外取引はない」80.8%

全業種で見れば、「海外取引はない」が8割となり、海外取引を行う企業は約2割に止まっています。

「輸出している」割合は、製造業12.7%、卸売業11.1%となり、卸売業では「輸入している」22.2%と輸入が上回っています。

従業員規模別では、規模に伴い何らかの海外取引があり、規模が大きくなると海外との関りが高まるといえるでしょう。



業種別

単位:%

業種	輸出している	過去、輸出していた	輸出に向けて準備中	輸出に関心がある	輸入を行っている	海外取引はない
全体	6.7	3.2	0.2	1.5	7.5	80.8
製造業	12.7	4.2	0.6	2.4	9.7	70.4
卸売業	11.1	4.2	0.0	1.4	22.2	61.1
小売業	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	94.4
飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	98.5
サービス業	0.0	2.0	0.0	4.1	0.0	93.9
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業	2.2	6.5	0.0	0.0	4.3	87.0

従業員数別

単位:%

従業員数	輸出している	過去、輸出していた	輸出に向けて準備中	輸出に関心がある	輸入を行っている	海外取引はない
全体	6.7	3.2	0.2	1.5	7.5	80.8
4人以下	2.2	2.2	0.0	0.7	3.7	91.2
5~10人	6.8	4.2	0.0	1.7	5.1	82.2
11~20人	11.6	2.3	1.2	1.2	10.5	73.2
21~30人	2.6	2.6	0.0	0.0	21.1	73.7
31~50人	12.5	6.3	0.0	6.3	9.4	65.5
51~100人	8.8	2.9	0.0	0.0	5.9	82.4
101人以上	20.0	6.7	0.0	6.7	13.3	53.3

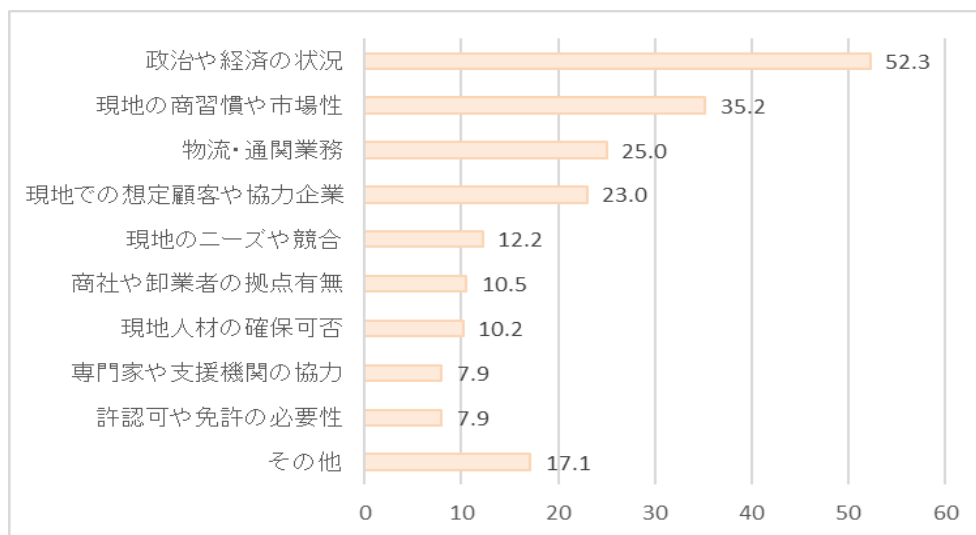
Q2 海外との貿易取引において重要視する情報をお答えください

N=304
回答 複数回答

●不安定な地域との取引が懸念材料に

第一位「政治や経済の状況」52.3%、第二位「現地の商習慣や市場性」35.2%、第三位「物流・通関業務」25.0%が上位に位置しています。

世界的に不安定な状態が続くなか、事業として関わることが出来る環境にある国・地域を選別することが最優先されます。



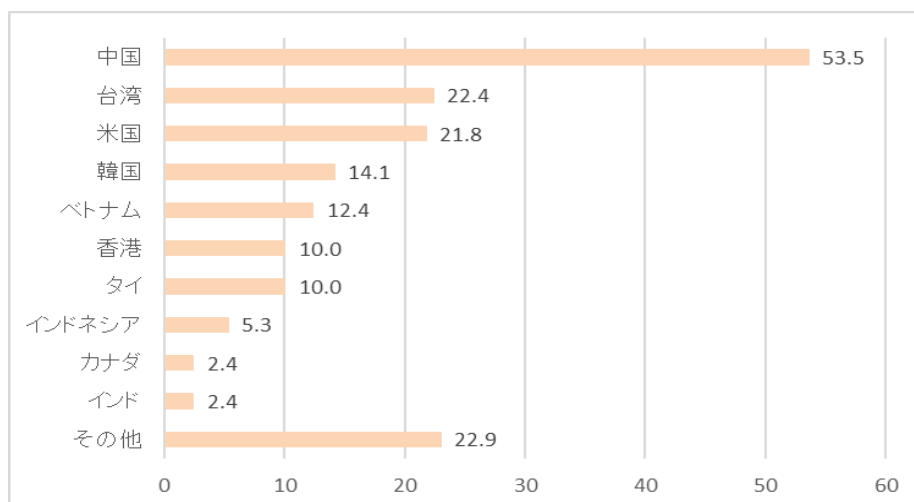
Q3 貴社が現在、輸出・輸入を行っている(いた)国・地域をお答えください

N=170
回答 複数回答

●ゼロコロナ禍での物流混乱を経ても中国が5割を超える

第一位「中国」53.5%、第二位「台湾」22.4%、第三位「米国」21.8%となり、中国との貿易が活発であることが分かります。

生産国から消費国へ移行しつつある中国ですが、米国と比べて2倍以上の差をつけて取引されており、大きな影響力を持っているといえます。



Q4 今後、貿易取引（輸出・輸入）において重要視している国・地域

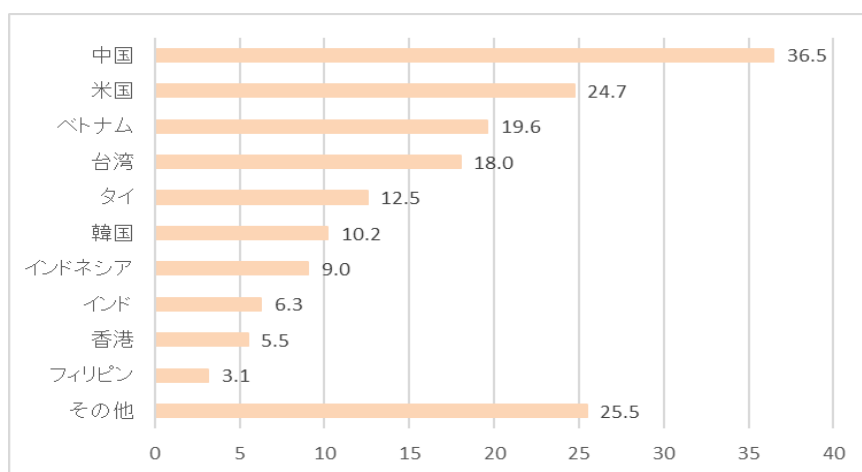
N=238

回答 複数回答

●中国からASEAN地域へ関心は移っている

第一位「中国」36.5% (-17.1ポイント)、第二位「米国」24.7% (+2.9ポイント)、第三位「ベトナム」19.6% (+7.3ポイント) となり中国から第三国へ関心に変化しており、ベトナムの他、タイやインドネシア、フィリピンなどASEAN地域へ目が向いているようです。

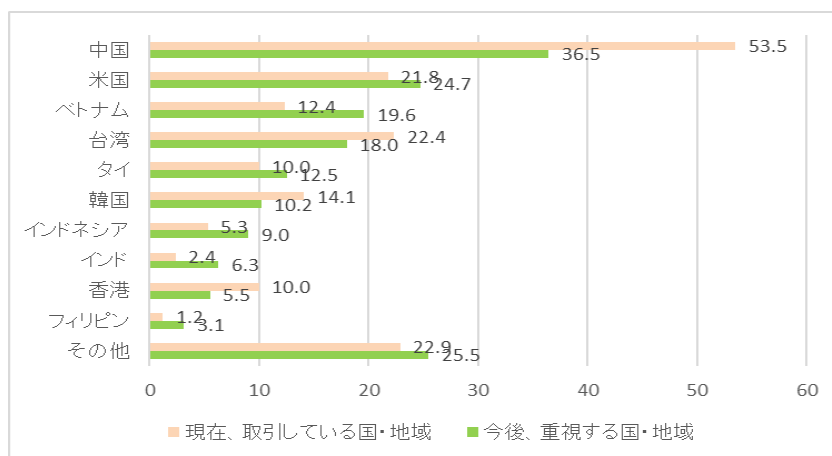
また、インドも関心を高めており、大きく変化しつつある世界情勢を踏まえて中小企業の考えも中国以外の国々を模索しています。



Q4-2 「現在」と「今後」の比較から見た経営者の意識の変化

●高まるベトナムの存在感、ASEAN地域へ広がる期待

ベトナムの存在感が高まった一方で、中国は大きく割合を低下させています。その他、米国やタイ、インドネシア、インドなど幅広い国へ関心が高まっており、中国集中を回避する考えが浸透しているようです。



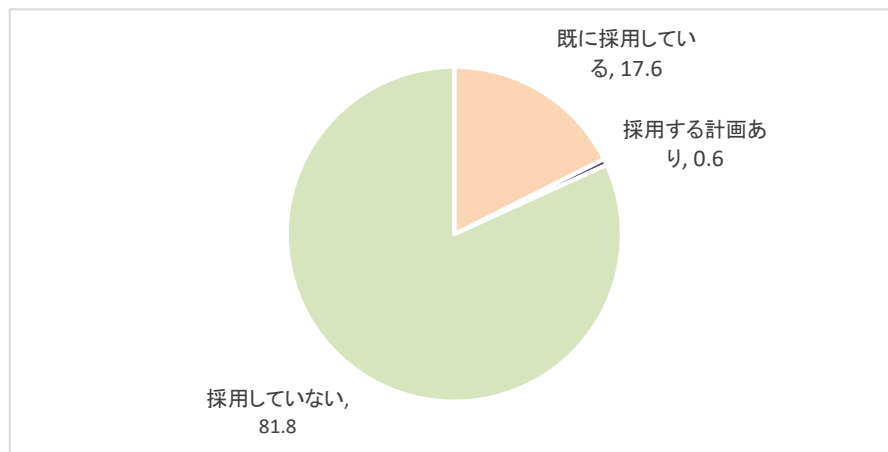
	順位	今後、重視する国・地域	順位	現在、取引している国・地域	増減
中国	1	36.5	1	53.5	-17.1
米国	2	24.7	3	21.8	2.9
ベトナム	3	19.6	5	12.4	7.3
台湾	4	18.0	2	22.4	-4.3
タイ	5	12.5	7	10.0	2.5
韓国	6	10.2	4	14.1	-3.9
インドネシア	7	9.0	8	5.3	3.7
インド	8	6.3	10	2.4	3.9
香港	9	5.5	6	10.0	-4.5
フィリピン	10	3.1	圏外	1.2	1.9
その他	-	25.5	-	22.9	2.6

Q5 貴社では外国人従業員を採用していますか？

N=528
回答 単純回答

●海外人材の採用という選択肢

「既に採用している」17.6%、「採用する計画あり」0.6%と2割近くが採用または計画を有するなどコロナ後における人手不足への対応として海外人材に目を向けている中小企業もあります。



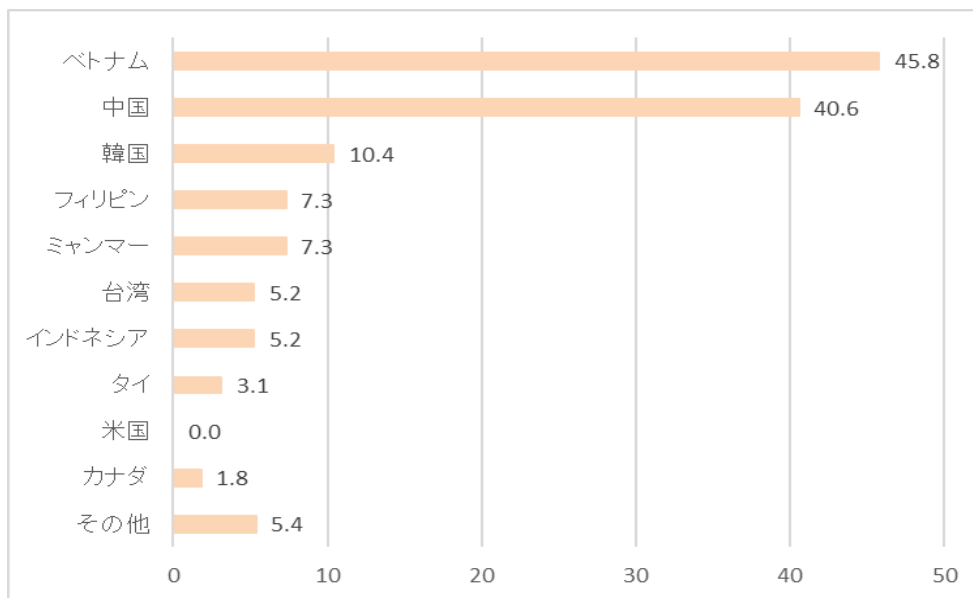
Q6 採用(計画含む)している外国人従業員の国・地域

N=96
回答=複数回答

●採用国は「ベトナム」と「中国」の2国で8割を超える

第一位「ベトナム」45.8%、「中国」40.6%と上位2国で8割を超えており、外国人採用は2国に集中しています。

円安が続いているため、今後の外国人採用動向にどのような影響があるか気になるところです。



Q7 貴社では今後外国人従業員を採用・増員したいですか？

N=489

回答 単純回答

●人手確保の選択肢として浸透する外国人従業員

「採用・増員したい」8.2%と積極姿勢は1割未満ですが、「今後の従業員確保状況を見て判断」27.2%が3割近くになり、先行きの人員状況によって採用を検討する企業も合わせると外国人採用は一定割合は選択肢として、浸透しているようです。

